

「イノベーション・commons（共創拠点）」の実現に向けて「国立大学法人等の施設整備の推進に関する調査研究協力者会議」（主査：西尾章治郎 大阪大学総長）において検討し、提言を取りまとめ。

国立大学等キャンパス・施設の目指すべき方向性

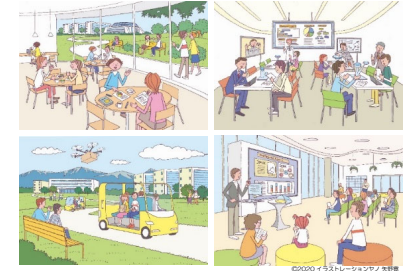
第1部
第1章

- **Society 5.0の実現**に向け、国立大学等において、**地域・社会における課題解決や新たなイノベーション創出**等の視点から、ソフト・ハード一体となった教育研究環境の整備充実を図ること等が求められている。
- **学生や教職員、地域や産業界などの社会の多様なステークホルダーが大学等のキャンパス・施設を最大限活用し共創することで、新たな価値等を生み出していくことが必要。**

イノベーション・commonsの実現に向けて

第1部
第2章

- 「イノベーション・commons」とは、**ソフト・ハードの取組が一体となり、多様なステークホルダーが「共創」できる拠点であり、大学等のキャンパス全体が有機的に連携して共創活動を実現する拠点。**
- その実現のためには、**各大学等の「共創」のコンセプトの明確化、キャンパスマスタープラン等の再構築、それらを踏まえた戦略的リノベーション等の施設整備を行うことが重要であり、各大学等の特色・強みを生かしていくことが重要。**



共創活動を支えるキャンパス・施設整備の事例等の整理

第1部
第3章

世界をリードする最先端研究の推進 ・世界をリードする最先端研究拠点 ・最先端研究ツール活用を中心とした共創拠点 など	産業界との共創による地域産業振興等への貢献 ・地域産業振興の研究拠点 ・スタートアップ創出のための拠点 など
社会課題の解決への貢献 ・実証実験の場としてのキャンパス整備 ・カーボニュートラル（ZEB等） ・防災・復興拠点 ・健康・医療への対応 など	地方公共団体や教育機関等との共創による人材育成等の推進 ・地域の人材育成（教育大会等） ・まちづくりと連動したキャンパス整備 ・人材・地域交流 ・リカレント教育 など
全ての活動に共通して必要となる施設面での対応（ミニマム・リクワイアメント） ・情報通信環境の整備・拡充 ・防災への対応 ・新たな日常への対応	

＜4つのカテゴリとミニマム・リクワイアメント＞

- 各大学等で整備・活用されている共創空間等の事例から、「イノベーション・commons」の実現に向けて参考となるポイント・視点を抽出。
- 各事例を具体的な活動を軸に4つのカテゴリ（左図）に分けて整理。「イノベーション・commons」では、キャンパス全体で各カテゴリに示す多様な観点に複合的に対応。

最先端のイノベーション創出	地域産業振興 / スタートアップ	地域交流 / 人材育成	実証実験の場 / 社会課題解決への貢献
最先端研究と産学連携を繋ぐ一気通貫の場 産学官金連携したサイエンスパーク型研究開発拠点	隣接した別グループのものづくりや共同研究を可視化（コンスタジオ）	オープンでフレキシブルな空間に多様な居場所をつくり交流を創出 企業と学生の交流によるデータサイエンティスト人材育成	キャンパス内道路を活用した自動運転の実証実験を実施 市の防災公園や図書館、カフェ等が入った市民開放型施設とキャンパスを一体的に整備

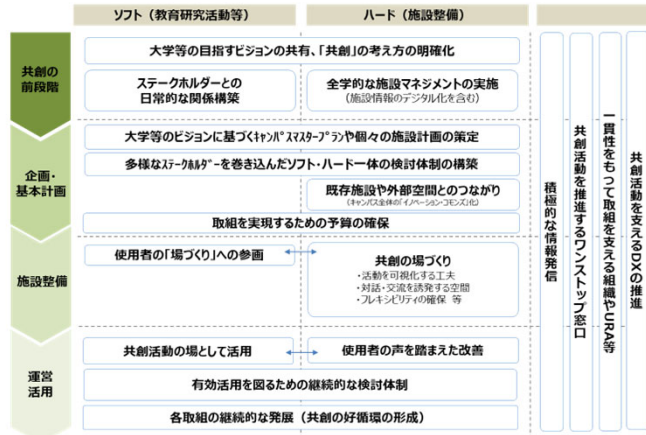
○ 全てに共通する対応として、情報通信環境の整備・拡充、循環型社会への貢献、防災やダイバーシティ・「新たな日常」への対応、フレキシブルな施設、屋内外の交流空間の充実を整理。

イノベーション・commonsの実現のための取組のポイント、具体的な整備イメージ

第1部
第4章

取組のポイント

- **大学等のビジョン等に基づき、キャンパス全体に交流・対話し共創を行う場を整備することが重要。また、各取組を継続して発展させていくことが重要。**
- 各検討段階を通じて、**一貫性をもって取組を支える組織や共創活動を支えるDXの推進、共創の好循環の形成**が重要なポイント。



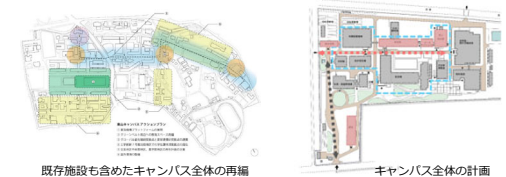
＜「イノベーション・commons」実現のための取組のポイント＞

具体的な整備イメージ

①都市計画等のまちづくりと大学キャンパスの関係



②キャンパス全体の「イノベーション・commons」化とキャンパスマスタープラン



③個々の施設における共創空間づくり（多様なステークホルダーの交流・対話を誘発）



今後の推進方策

第1部
第5章

国が取り
べき方
策

- 国の予算のより一層の確保・充実、重点的支援
- ソフト・ハード一体の取組や企画段階から一貫した取組への支援
- 法的・技術的な課題を含めた実態把握と必要な改善
- 目標や成果の可視化、情報発信の強化、関係機関との連携、伴走支援等

大学等が
取り
べき方
策

- ソフト・ハード一体の取組、施設整備の着実な推進
- 各主体のリソースの最大活用、協力関係の構築
- 共創活動の可視化、共創拠点の実質化と情報発信
- 都市計画制度の枠組みの最大活用等

地域・
産
業界
への
期
待

- ビジョン・目標の共有と役割・強みの明確化
- 高等教育を所管する部局等の設置（地方公共団体）
- キャンパスを都市計画等に位置づけた検討
- 地域プラットフォームや産学連携事業等の活用